

環保協HPリニューアル

キーワード毎に区分けし更に見やすく

当会は、ホームページをリニューアルし五月九日から公開した。

当会のホームページは、平成九年から公表、平成十五年にデザインを一新し、今回は五年ぶりの刷新。これまで、組織概要や事業紹介、重点事業を紹介するほか、脱温暖化センターひろしまやMENA

T広島、wafonネット、環境経営ネット、転倒予防研究会、禁煙支援ネットワーク、エコアクション21地域事務局ひろしまといったサブページを追加しながら情報の充実を努めてきた。

近年のインターネット普及に伴い、ホームページに対する利用者のニーズも年々レベルが高くなっており、定期的な情報更新や独自情報の掲載など、こまやかな対応が求められるようになってきた。

そこで、昨年から見直しや情報更新を進め、六十項目の記事を見直し、デザインも、利用者が探しやすいように「健康のこと」「水のこと」「食品のこと」「環境

のこと」といったキーワードを掲げ、その下に個別の事業分野を明示した。さらに、当会が実施している事業の利用申込や各種検査の申込書もできるだけダウンロードできるようにした。

今後は、公衛協の活動状況をこまめに取材して掲載していくほか、事業の最新情報を掲載する。

また、時事や法改正等に係る情報提供、各種問合せに対する回答なども掲載し、くらしに密着した多様な情報を更新し充実していく。(URL: <http://www.kanhokyo.or.jp/>)



一新された、環保協HPトップ(上)。項目「健康のこと」には、ドックフロアの一部などが公開され、説明もより分かりやすいものへと更新(中)。「公衛協活動」紹介では、アドプトNETひろしまなどの最新の実施状況がマップで確認できるようになっている(下)



京都議定書 若者3人に1人「知らない」
経済産業省が東京・渋谷の繁華街で行ったアンケート調査によると、各国が温室効果ガスの削減を約束した「京都議定書」について、30歳未満の3人に1人が「知らない」と回答したことが分かった。

京都議定書について「知らない」が34%で、「聞いたことがある程度」は23%。「一応知っている」が36%で「詳しく知っている」は7%だった。30歳以上で「知っている」と答えたのは60%だったが、「地球温暖化を知っているか」の問いに、30歳未満で「知っている」と答えた人は「一応」と「詳しく」を併せて85%いた。

また、「地球温暖化を防ぐために実行していること」(複数回答)では、「無駄な電気を消す」が最も多く72%で、次いで「ごみの分別」(68%)だった。「特に何もしていない」は3%で少なく、「京都議定書」は知らなくても、温暖化問題を切実にとらえていることが浮き彫りになった。(4/6)

中国野菜輸入44%減 ギョーザ事件響く

農林水産省が発表した輸入検査実績によると、3月の中国産の野菜の輸入検査量は、前年同期比44.5%減の24,680トンドったことが分かった。中国製冷凍ギョーザの中毒



事件を背景に、需要が冷え込んでいることや、中国側が輸出時の検査を強化していることを受け、2月(同32.4%減)に比べて、落ち込み幅が拡大したが、週次ベースで見ると、23日~29日の第4週は前年同期比で34.0%減で、16日~22日までの第3週(同48.9%減)からは、減少幅が縮小した。

中国政府が品質管理を徹底した企業の輸出を容認し始め、持ち直しの傾向にあるとの見方もある。(4/8)

企業で働く高齢者200万人 4年で3割増

総務省の労働力調査によると、公的年金を受け取れる65歳以上になっても企業で働く人が2007年に初めて200万人を超えたことが分かった。人手不足の企業が経験豊かな高齢者を雇っているうえ、定年後も働き続けたい人が増えていることが背景にある。

07年の平均の雇用者数は前年比2%増の5,174万人で、このうち65歳以上は209万人、同15%増と全体の伸びを大幅に上回り、4年前に比べ32%増えた。企業に勤める人の25人に1人に当たる。雇用環境の改善で、若年層で優秀な人材の獲得競争が厳しくなる中で、経験と技術を持つ高齢者に注目する企業が積極的に採用している。

高齢者雇用には「待遇が不安定」という問題点もある。65歳以上の雇用者のうち非正社員は7割を占め、全雇用者に対する割合が約3割なの比べ高い。(4/18)

糖尿病の疑い1,870万人 4年で250万人増える

厚生労働省の2006年国民健康・栄養調査によると、糖尿病が強く疑われる人と可能性が否定できない「予備軍」を合わせると計約1,870万人と推計されることが分かった。成人の5.6人に1人の計算で02年の調査より約250万人(15.4%)増加した。同省の担当者は「高齢化や食習慣・生活習慣の変化が関係している」とみている。

糖尿病の疑いが強い人は20~29歳では男女とも0%だが、40~49歳では男性4.8%、女性2.2%。70歳以上では男性の21.2%、女性の15.3%だった。

調査では運動の実態について、前回までより詳しく調べた。男性の20~39歳までと70歳以上、女性の15~29歳と70歳以上では「運動をしていないし、しようとも考えていない」という人が3割以上を占めた。(5/1)

減る子ども最少1,725万人 15歳以下人口比13.5%に

総務省が発表した人口推移によると、15歳未満の子どもの数は前年に比べ13万人減の1,725万人と過去最少を更新した。82年から27年連続の減少で、総人口に占める割合も13.5%と34年連続で低下し、世界でも最低水準になっていることが分かった。

総務省の推計によると、子どもの数は男の子が884万人、女の子が841万人で、3歳ごとの年齢層別では、最多は中学生(12~14歳)の359万人で、最少は0~2歳の324万人と年齢層が下がるほど少ない。

同省は「出生児数の減少が、子どもの数全体を引き下げている」と分析。国立社会保障・人口問題研究所が06年にまとめた将来推計では、子どもの数は15年に1,500万人を割り込み、総人口に占める割合も12%を下回る見込みで、今後、効果的な少子化対策が急がれそう。(5/5)

年金「足りない」56%に上昇 06年度、高齢者の意識調査

内閣府が発表した2006年度の高齢者の経済生活に関する意識調査結果によると、60歳以上で「年金が生活費に足りない」と思う人の割合は56.9%と、前回2001年に行った調査に比べ10.3ポイント上昇した。「年金で生活をまかなえる」とする人は32.7%と同6.8ポイント低下している。

調査は昨年、55歳以上の男女4,000人を対象に実施、有効回収率は54.4%。「団塊の世代」を含む55~59歳への調査は初めて実施した。日常で負担を感じるのは、支出では「医療費」が46.0%でトップだった。(5/14)

第47回環境保健夏季大学

日時: 平成20年7月10日(木)~11日(金)
※受付: 12:00~
開講式: 13:10~

場所: グリーンピアせとうち
(呉市安浦町三津口326-48)

対象者: 市町公衛協役員及び事務担当者で、これまで夏季大学への参加が5回未満の方

主なプログラム(予定):

1日目: ◆公衛協の活動発表・ポスターセッション
※各公衛協の代表者が登壇し、活動を発表

2日目: ◆分科会

- A: 「食と農」から取り組む脱温暖化
- B: 「生き物」から取り組む脱温暖化
- C: 「子ども」と取り組む脱温暖化
- D: 地域の脱温暖化力・人材発掘

◆講演: 「『ひろしま健民』を増やそう!

~健康づくり県民運動の推進~(仮題)

広島県健康福祉局長 迫井正深 氏



昨年の夏季大学の分科会の様子

市町名	募金額(円)	達成率
呉市	406,200	7.3
府中町	1,192,900	112.6
海田町		
熊野町		
坂町		
江田島市		
竹原市		
大崎上島町		
大竹市	3,545,581	240.0
廿日市市		
廿日市市佐伯		
廿日市市吉和	2,544,100	471.6
廿日市市大野	185,900	429.3
廿日市市宮島		
安芸太田町		
北広島町	556,900	136.2
安芸高田市		

健康感謝募金

~地区衛生組織活動資金募集~

市町別一覧表
(平成20年5月末現在)

健康感謝募金
総額
9,833,978円



市町名	募金額(円)	達成率
東広島市		
三原市	1,324,340	62.0
世羅町		
尾道市		
福山市		
府中市		
神石高原町		
三次市		
庄原市		
その他	78,057	
合計	9,833,978	27.8

健康感謝募金は、昭和35年から実施し、今年度で49回目を迎えています。集まった募金は、募金委員会によって適正に配分され、各市町公衛協の活動資金として地域社会に役立てられています。